

事務事業名	地域子育て支援センター事業(委託)	所属部	こども政策局	所属課	こども政策課
政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	総務政策グループ	課長名	後藤 和子
施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	福岡 等	電話番号	0854-40-1044
目的	A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0～18歳)	意図	A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	(内線)	2252
基本事業	〈074〉子育て相談の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1 1 5 0:3 項 目 中事業 中事業 1:0 0 5 0:6	事業名	児童福祉事業
目的	保護者	意図	子育ての悩みが相談できる。	事業名	地域子育て支援センター事業(委託)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
主として在宅で保育されている就学前児童及びその保護者	子育て中の親子同士が交流を深めたり、スタッフ(子育ての知識と経験を有する者)に相談することにより、子育ての負担や悩みを解消し、ゆとりを持って子どもに対応することができるよう育児力を向上させる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返(H16 年度～) □ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域や家庭におけるより良い子育て環境をつくるために、子育てに関する相談と同世代の親子の仲間づくりを支援する場として、また子育て情報提供の拠点施設として子育て支援センターを設置している。子育て家庭の親とその子ども(主として概ね3歳未満の児童及び保護者)を対象としている。大東、加茂、掛合子育て支援センターの3施設について業務委託している。
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動) ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 育児相談事業との連携により、より育児家庭支援の充実につながった。支援センターで顔を合わせるうちに子育てサークルが発足するなどし、子育てサークルの育成にもつながっている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
年間利用者数(支援センター直営委託合計・延人数)	人	16,568	16,348	19,044	19,500
年間延利用者数(委託)	人	5,045	6,425	8,954	9,000

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
＜主な支出＞ ・委託料 23,148千円 【財源内訳】 国:子ども・子育て支援交付金 7,716千円 県:子ども・子育て支援交付金 7,716千円	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	6,907	7,597	7,716	7,757
		千円	6,907	7,597	7,716	7,757
		千円				
		千円				
	事業費計	千円	20,721	22,791	23,148	23,271

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	子育て中の悩みをもつ保護者の負担を軽減するための事業として定着している。子育て家庭の保護者と子ども(主として概ね3歳未満の児童とその保護者)と一緒に利用することができ、市全体で5箇所ある子育て支援センターのどこでも利用ができる。市の健康推進課(R6～:こども家庭支援課)が実施する育児相談とも連動している。
② 事業実施するうえでの課題	利用者が利用しやすいものになるように、土曜日開所施設の増加(現在は加茂と木次のみ)や、日曜日や祝日の開所を検討する必要がある(父親の育児参加促進にもつながる)。利用者が利用しやすい場所への出張サロンの増加など工夫が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	利用者のニーズを把握するため、支援センターに関するアンケート調査を実施した。今後の支援センターのあり方を考えるうえで貴重な資料となった。